

## 平成 28 年度事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

### I 概要

当財団は、平成 24 年に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに情報通信や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

平成 28 年度においては、引き続きそれぞれの事業の発展と内容の充実を目指し、情報通信産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、事業活動を実施した。以下において、平成 28 年度の事業実施状況について報告を行う。

### II 事業実施状況

#### 1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が急務であり、当財団は、次の事業活動（公益目的支出計画実施（継続）事業）を行ってきている。

##### (1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

###### 【事業概要】

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達にとって、より一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、平成 18 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」）を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業から講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

e-ネットキャラバンは、これまでの 11 年間に大きな広がりを見せてきており、

平成 28 年度における実施講座数は 1,755 件、受講者数は約 32 万人であった（別紙 1 参照）。

平成 28 年度においては、前年度に引き続き規模拡大よりも質的向上に重点を置き、一層の「レベルアップ」に取り組んだ。具体的には、スマートフォンのフィルタリングや設定について解説する「e-ネットキャラバン Plus」の講座を新設した。また、最近のスマートフォンの普及に伴うインターネット利用の低年齢化に対応し、新たに「小学校 3～4 年生向けの教材」開発するとともに、講座の受付を開始した。

講師の育成に関しては、当財団から講師を派遣し全国各地で計 35 回の講師認定講習会を開催した。このうち 7 回については、「e-ネットキャラバン Plus」の講座向けの講師認定講習会として開催した。

また、一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会の協力を得て、地域密着型で高い専門知識を有する講師層を増加させた結果、講師数が平成 27 年度末の 2,291 名から平成 28 年度末の 2,992 名に 700 名程度増加した。

平成 28 年 6 月、「e-ネットキャラバン」の名称について商標登録を行った。

講師等の関係者の利便性に資するよう、講師・講座管理システムを刷新し、総務省各地方総合通信局等からのアクセスを可能とするとともに、集計機能を強化する等した。

「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集・啓発活動と共通のクリアファイル、しおりを作成・配布することにより、同活動事業との相互連携を深め、共同でプロモーションを行うことで、e-ネットキャラバンの認知度向上を図った。

平成 28 年 10 月、長年にわたって e-ネットキャラバンをご支援していただいている日本ユニシスグループ社会貢献クラブ「ユニハート」様と日本ユニシス株式会社様に対し、感謝状を贈呈した。

## （2）標語募集・啓発活動事業

### 【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：三浦惺 NTT 会長。会員：22 の会社・団体）の下、平成 19 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施してきている。本事業は、情報通信利用のルールやマナー、情報セキュリティ等に関し、普段はあまり意識していない人々にもその安心安全な利用方法に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年 12 月から翌年の 2 月末までの標語の募集に始まり、

3月から4月にかけての選考を経て、6月に優秀作品への総務大臣賞等の授与のための表彰式典をもって終了する。また、受賞標語を用いたポスターの掲示や標語のしおり配布などを通じた啓発活動を通年で実施している。

平成28年度においては、応募総数は、前年度をやや下回ったものの13,014通に達した。

平成28年6月13日に、高市総務大臣のご出席を得て受賞者の表彰式典を行った。受賞作を用いた標語プロモーションに関しては、受賞作品を用いたポスターを作成して全国の小・中・高等学校に配布し、また、日本教育新聞に表彰式典及び受賞者インタビューを含む記事を掲載した。

また、過去の受賞標語を使った啓発スライドを講座内で活用するなど、「e-ネットキャラバン」との連携を積極的に推進することにより、協議会の活性化を図るとともに業務の効率化に努めた。

平成28年11月2日開催の「情報通信における安心安全推進協議会」総会において、平成29年度の事業活動計画が承認され、同計画に従い、平成29年度の標語の募集活動を実施した。

## 2 情報通信ネットワークの利用促進事業

我が国の情報通信ネットワークの利用は、年々多様化し、かつ増大してきており、国民生活や各種企業活動にとって欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な基礎的サービスに対するニーズが増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次のような事業活動（公益目的支出計画実施（継続）事業）に取り組んできている。

### (1) 公共情報共有基盤事業（Lアラート）

#### 【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者といった情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、平成23年6月より実施している。平成26年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（平成26年8月）を踏まえ、その取り組みを強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、平成27年10月に「Lアラート」の商標登録を完了し、平成28年2月から「Lアラート」の名称で展開を行っている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

平成 28 年度においては、普及が進み、平成 28 年度末現在、参加団体数は 1,163 団体となり、平成 27 年度末の参加団体数の 1,026 と比べて大幅に増加した。情報発信者である都道府県は、47 すべてが加入しており、そのうち運用開始した都道府県は 41 であり、前年度末の 35 と比較して、順調に増加している。また、地方公共団体に加えて、ライフライン事業者からの情報発信についても、携帯電話 4 社（NTT ドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話、ソフトバンク）のほか、昨年度に引き続き取組を強化した結果、新たにガス事業者の参加が増加し、平成 28 年度末には、79 団体が既に運用を開始している。

情報伝達者については前年度末の 590 から 672 と増加した。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震においては、避難勧告・指示等の情報が、Lアラートに約 3 万件発信された。なお、当財団では、4 月 27 日から 5 月 10 日までの間、被災地支援として、熊本県内の地方公共団体等に職員を派遣し、被災者の生活支援情報等のLアラートへの代理入力を行った。

平成 28 年度は、運営諮問委員会を 3 回開催し、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間でLアラートの定着・充実期間として位置づける「第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針」を取りまとめた。

災害等発生時にLアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、平成 28 年度に以下の取組を行った。

- 平成 28 年 4 月 22 日に「都道府県Lアラート新任担当者研修 2016」を開催した。
- 平成 28 年 5 月 17、18 日に「Lアラート全国総合訓練 2016」を実施した。32 都道府県の市町村を含む 1,288 組織が参加し、14,200 の訓練情報を発信した。東京においては、訓練情報のうち、地方公共団体の避難情報及びライフライン情報をデジタルサイネージに表示するイベントを訓練に合わせて行った。
- 平成 28 年 7 月 7 日に「Lアラート技術セミナー」（協力事業者向け）を開催した。

情報発信者と情報伝達者とがLアラートの運用における課題等について定期的に意見交換を行い運用の改善に資するため、平成 28 年度に各地域において連絡会が 21 回開催され、そのうち 20 回に当財団から出席し、説明等を行った。

平成 29 年 2 月 6 日、総務省及び四国総合通信局との共催により、「Lアラートシ

ンポジウム in 徳島」を開催した。

Lアラートの安定的かつ円滑な提供に向け、利用者の利便性向上を可能とする設備更新として、平成 28 年度に①全国（大阪）センターのサーバ機器更新、②Lアラートシステムの動作環境（OS、ミドルウェア等）のバージョンアップ、③簡易情報閲覧ツール（コモンズビューワ）の表示形式改善等を実施した。

## （2）クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の運営

### 【事業概要】

平成 19 年に総務省が初めての情報開示認定指針を公表して以来、当財団では平成 20 年に「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」、平成 24 年に「IaaS・PaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」及び「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を順次創設してきた。現在では、それらを「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」と総称し、特定非営利活動法人「ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム」(ASPIC) と連携して、運営している。クラウドサービスの普及が進む中で、本制度は企業や地方公共団体などのユーザーにとっては、サービスや事業者の比較、評価及び選択を支援するものとして、重要な役割を果たすものとなっている。

認定制度の運用に当たっては、これらの認定の審査を行うため、有識者から構成される認定審査委員会を開催している。

平成 28 年度末現在の認定数は 230 サービス（161 事業者）となっており、平成 27 年度末での合計の認定件数の 218 サービス（155 事業者）と比較して、12 サービス（6 事業者）の増加があった。

平成 28 年度は、認定審査委員会を 3 回開催した。また、3 回の申請者向け認定制度説明会を実施した。

## 3 調査研究活動

当財団では、ICT 及び物流の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指してきている。

平成 28 年度においては、引き続き、この目的を達成するために、（1）ICT 調査研究事業（自主研究事業）（公益目的支出計画実施（継続）事業）及び（2）海外情報公開事業（公益目的支出計画実施（継続）事業）に取り組むとともに、調査研

究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託事業にも取り組んだ。各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

### (1) ICT 調査研究事業 (自主研究事業)

#### 【事業概要】

当財団においては、ICT 分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、自主的に調査研究を行ってきている。

#### (ア) 主要テーマ

平成 28 年度において取り組んだ主要テーマは、以下の 6 つであり、平成 28 年 12 月に報告書を取りまとめた。

テーマ	執筆研究者
『IoT 時代における「モノのサービス化」に関する国際動向』	木賊智昭
『中韓における ICT 事業者によるコーポレート・ベンチャリングの取組み動向』	三澤かおり 裘春暉
『次世代 ICT 社会に向けた人材育成策とプログラミング教育の国際動向』	藍沢志津 七邊信重 田中絵麻
『シンガポール情報通信基本計画「iN2015」による情報通信産業への経済的影響』	坂本博史
『欧州における米国のネットサービス企業の台頭と EU の対応』	高橋幹 平井智尚
『電波の価値をめぐると一考察』	飯塚留美

平成 29 年 1 月以降は、新たに、次の 8 つのテーマ (仮題) の取り組みを開始した。

- ① 『中国新興携帯端末メーカーの国際競争力』
- ② 『平昌冬季オリンピックに向けた韓国の ICT 戦略』
- ③ 『デジタルメディア時代の公共放送におけるモバイルを活用した地域密着化の取組み』
- ④ 『ゲーム・アニメ産業におけるイノベーションと地域活性化に関する調査研究』
- ⑤ 『新・情報通信基本計画「Infocomm Media 2025」に向かう情報通信産業の趨勢』

- ⑥ 『ICT 技術の活用による製造業の高度化に関する政策動向』
- ⑦ 『欧米におけるデータ駆動型サービスにかかる消費者保護施策の動向』
- ⑧ 『周波数共用政策をめぐる国際動向調査』

#### (イ) その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

#### (ウ) 自主研究成果の発表（別紙 2：研究員レポート等発表一覧）

平成 28 年 6 月から、主要テーマの自主研究の報告書（平成 27 年度分～）全文を新たに財団ホームページからも入手可能にした。

自主研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして 14 件発表した。

学術誌等に論文として 5 件（査読有）発表した。

様々な学会の総会等において、7 件発表した。

### (2) 海外情報公開事業

#### 【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT 及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国等のアジア各国、今後発展の見込まれる新興国等を対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

平成 28 年度においては、上記研究員レポートのほか、次の通り情報公開した。

《ホームページ》

ICT ワールドニュース 123 件

ICT グローバルトレンド 142 件

物流ワールドニュース 51 件

《一般向けメールマガジン》 11 件

### (3) 受託事業

平成 28 年度においては、諸外国の ICT 及び物流の各分野の規制と法制度、ICT 分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波技術を巡る各種動向といった事項を中心に、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基礎としつつ、官公庁、企業等より委託を受け、18 件の調査研究を実施した。

## 4 その他の活動

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

### (1) 情報発信

平成 28 年 10 月、財団の広報全般について総合的な検討を行うため、新たに理事長以下財団幹部による広報会議を設置し、財団の情報発信力を強化することにした。

自主研究事業や海外情報公開事業における情報発信に加え、当財団の活動全般について、ホームページや SNS を中心に、情報発信を行い、定期的な情報更新を実施した。

平成 28 年度においては、ホームページの年間総計アクセス数は、964,422 件となり、前年度比 99%であった。

SNS として財団ツイッターから年間 70 件の情報発信を実施した。平成 28 年度 5 月開催の特別講演会の周知においては、メールやホームページ等の従来チャンネルに加えて、チケットプラットフォームの活用により、SNS 世代への情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、財団研究員が、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等 11 件の構成員又は発表者として参加した。(別紙 3：研究員参加委員会等一覧)

学界へ寄与するため、財団研究員が、情報通信学会等の学会において発表や委員等として諸活動に参加した。

産業界へ寄与するため、財団研究員が、企業や民間団体等の主催する 12 件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において 20 件の講演・発表、部外の雑誌等に 11 件寄稿した。

### (2) 研究会等の開催

平成 28 年度においては、「シームレス・ネットワーク研究会」を年間 5 回開催し、ICT 分野における最新の政策情報を提供した。また、「e ビジネス異業種交流会」を開催し、年間 6 回の講演会を企画・運営し、交流の場の提供を行った。(別紙 4：「シームレス・ネットワーク研究会」・「e ビジネス異業種交流会」開催状況)

平成 28 年 5 月 24 日、「ICT の進展と新しい社会・経済のかたち ― シェアが示す未来 ―」をテーマに情報通信月間講演会を開催した。総務省情報通信国際戦略局長の山田真貴子様による基調講演「IoT・ビッグデータ・AI 時代の情報通信政策」

を受け、東京大学特任教授の稲田修一様のモデレーションの下、千葉商科大学人間社会学部教授の伊藤宏一様、株式会社 NTT ドコモの江藤俊弘様、株式会社 AsMama 代表取締役の甲田恵子様、Airbnb Japan 株式会社代表取締役の田邊泰之様をパネラーにお迎えしてパネルディスカッションを行った。あわせて、財団研究員による研究発表 2 件「IoT と『モノのサービス化』の動向」（木賊智昭）及び「シェアリングに挑む中国ベンチャー企業動向」（裘春暉）を実施した。

### （3）賛助会員との関係強化

平成 28 年においても、賛助会員の要望や意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」（別紙 5：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧）を隔月で発行し、ICT 分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。また、平成 28 年 6 月より、「ICT World Review」を財団ホームページから入手できるようにした。

賛助会員向けメールマガジン（「ワールド・テレコム・アップデート」（月 3 回）及び「マンスリー・テレコム・レビュー」（月 1 回））を年 45 回発行した。

賛助会員に、平成 28 年度の自主研究の主要テーマ 6 件の報告書の配布を行った。

平成 29 年 1 月、賛助会員向けに、当財団の海外事務所長（米国ワシントン DC、英国ロンドン、中国北京）による米国、英国及び中国に関する「情報通信動向報告会」を実施した。

平成 29 年 2 月、賛助会員向けに、平成 28 年度の自主研究の主要テーマ 6 件について、担当執筆研究員による研究報告会を実施した。

賛助会員の活動に協力するため、賛助会員主催の研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団研究者を派遣した。

### （4）国際交流

平成 28 年度においては、中国情報通信研究院との交流を深めた。

- 平成 28 年 7 月、中国情報通信研究院産業企画研究所の劉高峰副所長を代表とする訪日調査団の訪問があり、当財団理事長以下幹部との今後の協力関係の構築について意見交換を行った。
- 平成 28 年 9 月、中国情報通信研究院と中国情報通信事業者の官民訪日調査団「相互接続調査団（団長：中国情報通信研究院技術標準研究所 続合元

総工師)」の受入機関となり、意見交換を行うとともに調査の補助を行った。

- 平成 28 年 10 月、財団専務理事が、北京において、中国情報通信研究院の劉多院長等幹部と今後の協力関係の構築について意見交換を行った。

平成 28 年 9 月、中国インターネット協会及び中国インターネット違法・不良情報摘発センターが共催した「2016 青少年オンライン保護強化ワークショップ」（於北京）において、当財団職員（辻田英仁）が参加し、e-ネットキャラバン等日本におけるインターネットの安心・安全な利用の普及啓発への取組について、講演した。

## 5 法人運営関係

### (1) 理事会・評議員会の開催

平成 28 年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第 1 回理事会	平成 28 年 4 月 22 日	監事 1 名の候補者の決定の件
第 1 回評議員会	平成 28 年 5 月 1 日	監事 1 名の選任の件
第 2 回理事会	平成 28 年 6 月 9 日	平成 27 年度事業報告書案承認の件 平成 27 年度決算報告書案承認の件 平成 28 年度第 2 回評議員会開催の件等
第 2 回評議員会	平成 28 年 6 月 24 日	平成 27 年度決算報告書案承認の件 役員選任の件 評議員選任の件
第 3 回理事会	平成 28 年 6 月 30 日	代表理事 1 名選任の件 業務執行理事 1 名選任の件
第 4 回理事会	平成 28 年 7 月 29 日	組織規程の改正の件
第 5 回理事会	平成 29 年 3 月 17 日	平成 29 年度事業計画書案承認の件 平成 29 年度収支予算書案承認の件等

### (2) 賛助会員の状況

平成 28 年度末の協会の賛助会員数は、90 法人会員、22 個人会員となっている。

### (3) 公益目的支出計画の実施報告

平成 28 年 6 月 27 日付けで平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

### (4) 効率的かつ適切な業務運営

一般財団法人として公益目的支出計画の確実な実施等関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ業務の効率化を図った。

平成 28 年度当初より、平成 28 年 3 月理事会決定による新たな資金運用基本方針

等に基づき、資金の適正かつ効率的な運用を実施した。

平成 28 年 9 月、効率的な業務運営の強化、財団の情報発信強化等のために、組織変更を実施し、物流金融研究部の廃止・情報通信研究部への統合、総合企画本部の創設等の組織変更を実施した。

平成 29 年 2 月、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、財団ホームページにおいて公開した。

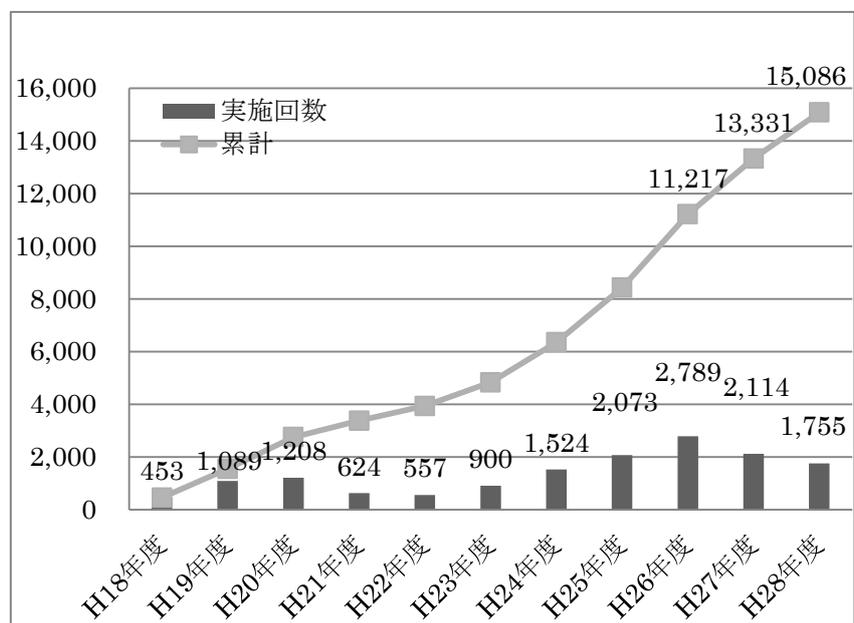
旅費の効率化について検討し、旅費の原則実費化等を平成 29 年 4 月から実施することにした。

(平成 28 年度事業報告の付属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 3 項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

別紙1：e ネットキャラバン講座実施概況



総務省総合通信局の管内	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比
北海道	84	92	110%
東北	295	163	55%
関東	678	604	89%
信越	98	70	71%
北陸	117	88	75%
東海	286	255	89%
近畿	169	181	107%
中国	108	72	67%
四国	81	37	46%
九州	171	148	87%
沖縄	27	45	167%
計	2,114	1,755	83%

別紙2：研究員レポート等発表一覧

1. 研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆研究者
1	平成28年4月	欧州市場におけるグーグルの台頭とEUの対応	平井智尚
2	平成28年5月	BBC特許状の見直しに関する政府提案文書の公表	佐伯宜昭
3	平成28年6月	学校教育の外側でのプログラミング習得機会—欧州におけるボランティア主導の支援運動「EU Code Week」	七邊信重
4	平成28年6月	ブロードバンドのユニバーサル化に関する英国での議論	佐伯宜昭
5	平成28年7月	韓国のFinTech産業促進戦略	三澤かおり
6	平成28年8月	米ケーブル業界再編とオンライン動画配信サービスの興隆	米谷南海
7	平成28年10月	米国大統領選の結果がICT政策に与える影響についての考察	嶋田信哉
8	平成28年11月	社会安定か、産業振興か、そもそも二項対立なのか II—情報流通の加速化を受けた島嶼東南アジア各国の対応	宇高衛
9	平成28年11月	新領域ビジネス拡大に向けた韓国政府と通信事業者の取り組み—ベンチャー連携促進事例を中心に—	三澤かおり
10	平成28年12月	韓国のFinTech(フィンテック)促進政策がもたらした効果—モバイル金融サービスが急成長—	三澤かおり
11	平成29年1月	米国情報通信政策事情	嶋田信哉
12	平成29年1月	英国の情報通信動向	山中直弘
13	平成29年1月	中国情報通信市場を巡る最新の動向	桜井博之
14	平成29年2月	EU域内におけるローミング料金の撤廃に向けた政策動向	平井智尚

2. 学術誌等論文

	発表時期	テーマ	学術誌等	執筆研究者
1	平成 28 年 4 月	通信の秘密との関係における携帯電話の位置情報の法的取扱いのあり方 —米国法上の事業記録論を手がかりとして—	情報通信学会誌 33 巻 4 号	海野敦史
2	平成 28 年 5 月	東アジアにおけるケーブルテレビ事業者の差別化戦略 —政府企業間関係論的視座からの国際比較分析—	情報通信学会誌 34 巻 1 号	米谷南海
3	平成 28 年 8 月	インターネット 接続役務提供者の伝送行為を通じた表現の自由の保障とその射程—米国における伝送行為の「言論」への該当性をめぐる議論を手がかりとして—	公益事業研究 68 巻 1 号	海野敦史
4	平成 28 年 12 月	Content Production Fields and Doujin Game Developers in Japan: Non-economic Rewards as Drivers of Variety in Games	Transnational Contexts of Development History, Sociality, and Society of Play: Video Games in East Asia	七邊信重 田中絵麻
5	平成 28 年 12 月	IMSI キャッチャー(偽装基地局)による米国政府の情報収集の法的位置づけ及びその国内法への示唆	情報通信学会誌 34 巻 3 号	海野敦史

### 3. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表研究員
1	平成 28 年 6 月	防災・災害時における情報収集行動の分析	2016 年度 春季 第 34 回 情報通信学会大会	田中絵麻 坂本博史 平井智尚
2	平成 28 年 10 月	日本の地方都市におけるコンテンツ産業と観光業の発展可能性——富山・京都のアニメーション制作スタジオのケーススタディから	社会・経済システム学会第 35 回大会	七邊信重
3	平成 28 年 10 月	欧米における次世代 ICT 産業観とプログラミング教育——人口減少社会としての日本への示唆の視点から（フィンランド編）	社会・経済システム学会第 35 回大会	七邊信重
4	平成 28 年 10 月	英国における産官学連携によるコンピューティング教育の導入と推進	社会・経済システム学会第 35 回大会	藍沢志津
5	平成 28 年 10 月	オバマ政権のイノベーション戦略とコンピューター教育改革	社会・経済システム学会第 35 回大会	田中絵麻
6	平成 29 年 3 月	情報社会とデジタルゲーム——フィンランド・タンペレ大学における「位置情報ゲーム」研究の取り組み	日本デジタルゲーム学会 2016 年度年次大会	七邊信重
7	平成 29 年 3 月	ゲーム研究のトップ会議、国際学術出版への道	日本デジタルゲーム学会 2016 年度年次大会	七邊信重

別紙 3 : 研究員参加委員会等一覧

1. 構成員として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	参加研究員
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 II T U 部会衛星・科学業務委員会	藍沢志津
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	電波政策 2020 懇談会制度ワーキング・グループ	飯塚留美
総務省	電波政策 2020 懇談会サービス WGワイヤレスビジネス TF	飯塚留美
総務省	I C T インテリジェント 化影響評価検討会議	田中絵麻

2. 発表者として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	発表テーマ	発表研究員
総務省	AI ネットワーク社会推進会議 (平成 28 年 10 月開催)	欧米における AI ネットワーク社会推進に向けた動向	田中絵麻
総務省	AI ネットワーク社会推進会議 (平成 29 年 1 月開催)	米国における AI の経済・社会への影響にかかる検討	田中絵麻
総務省	AI ネットワーク社会推進会議 (平成 29 年 2 月開催)	欧米における AI・ロボティクスにかかる合意形成の動向	田中絵麻
内閣府	内閣府規制改革推進会議投資等ワーキング・グループ (平成 29 年 2 月開催)	海外における政府用周波数の開放政策 ー米・英を中心にー	飯塚留美

別紙4：「シームレス・ネットワーク研究会」・「eビジネス異業種交流会」開催状況

1. シームレス・ネットワーク研究会

開催日/氏名（敬称略）	役職	テーマ
第148回 平成28年5月27日		
豊嶋 基暢	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課長	放送コンテンツの海外展開戦略 と放送・通信連携サービスの動向
第149回 平成28年9月30日		
小笠原 陽一	総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課長	IoT/ビッグデータ時代に向けた 新たな情報通信政策の在り方
第150回 平成28年11月24日		
杉野 勲	総務省 総合通信基盤局 電波部移動通信課長	IoT時代に向けた移動通信政策の 動向
第151回 平成29年1月27日		
竹内 芳明	経済産業省 大臣官房審議官 (IT戦略担当)	第四次産業革命に向けたIoT政策 の動向
第152回 平成29年3月23日		
小川 久仁子	個人情報保護委員会事務局 参事官	改正個人情報保護法の施行に向 けた最新動向

## 2. eビジネス異業種交流会

開催日/氏名(敬称略)	企業名/役職	テーマ
第1回 平成28年4月27日		
寺坂 宏一 氏	ファインバブル学会連合 理事長 ファインバブル産業会 理事 慶應義塾大学 理工学部 教授	ファインバブルテクノロジー入門
第2回 平成28年6月29日		
李 赫 氏	株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部 シニア・アナリスト	金融のホットなキーワード -Fintechの現状-
池ノ辺 直子 氏	株式会社バカ・ザ・バッカ 代表取締役社長	プロがかいつまむ物語 -映画予告映像の秘密-
第3回 平成28年8月31日		
砂川 浩慶 氏	立教大学社会学部メディア社会学科 教授	著作権から見た動画配信 -テレビ番組の著作権処理とは-
濱田 政則 氏	アジア防災センター センター長 早稲田大学名誉教授	東日本大震災・熊本自身の教訓と 今後の地震・津波対策
第4回 平成28年10月6日		
鈴木 徹 氏	日本アイ・ビー・エム株式会社 Watson IoT 事業部 IoT テクニカル・リード	Watson IoT Platform によるビジネス 価値の創出: Fail-fast, または計画的な冒険
櫻井 健志 氏	東京大学先端科学技術研究センター 講師	昆虫の嗅覚メカニズムを利用した匂い センサ
第5回 平成28年12月13日		
秋元 信行 氏	株式会社NTTドコモ スマートライフビジネス本部 スマートライフ推進部 グローバル ビジネス推進室長	オープンイノベーション実現のための コーポレート・ベンチャリング
西垣 至剛 氏	画家/イラストレーター	紙の上の想い
第6回 平成29年2月18日		
相原 健郎 氏	国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系 准教授	スマートシティの実現に向けて～ CPS/IoTからのアプローチ～
丸川 知雄 氏	東京大学 社会科学研究所 教授	スマホは中国をどのように変えるか?

別紙5：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

**April /May 2016 Vol.9 No.1**

1 最新海外動向

- ・海外における公共安全 LTE の最新動向

飯塚留美、三澤かおり

2 特集 「主要国情報通信政策動向報告」

- ・主要6か国（米英仏独中韓）及びEUにおける情報通信政策動向

田中絵麻、藍沢志津、高橋幹、黒川綾子、裘春暉、三澤かおり、平井智尚

3 海外事務所報告

- ・ヨーロッパ便り（MWC2016 レポート）

佐伯宜昭

4 財団活動紹介

- ・e ネットキャラバンの現在とその将来 —昨年度の振り返りと新年度への事業展開—

野本和宏

**June /July 2016 Vol.9 No.2**

1 最新海外動向

- ・英国放送政策・規制を巡る動向

佐伯宜昭

2 特集 「ICT の進展と新しい社会・経済のかたち —シェアが示す未来—」

- ・IoT・ビッグデータ・AI時代の情報通信政策
- ・シェアが示す未来

稲田修一、伊藤宏一、江藤俊弘 甲田恵子、田邊泰之

3 財団活動紹介

- ・平成28年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」の表彰等について

中川泰宏

**August /September 2016 Vol.9 No.3**

1 最新海外動向

- ・米国、韓国、台湾における有料放送市場動向

米谷南海、三澤かおり

2 特集 中国情報通信動向

- ・活発化しつつある中国のシェアリングエコノミー市場

裘春暉

- ・モバイルワールド कांग्रेस上海 2016 レポート

桜井博之

- ・中国三大事業者の2015年業績と通信業界の最近の動きについて

桜井博之

- ・中国電気通信市場最新データ（2016年上半期の状況）

北京事務所

3 財団活動紹介

- ・Lアラートの最近の運用状況について

川村一郎

## October/November 2016 Vol.9 No.4

- 1 最新海外動向
  - ・新興国における通信事業者のグリーン ICT 取組み動向～ASEAN を中心に～木賊智昭
- 2 特集 ICT 分野における次世代への取組み
  - ・次世代 ICT 社会に向けた人材育成策とプログラミング教育の国際動向  
英国における産官学連携によるコンピューティング教育の導入と推進藍沢志津
  - フィンランドのプログラミング教育環境と人生育成策七邊信重
  - 米国の STEM 教育強化政策と官民連携によるプログラミング学習機会の拡充田中絵麻
- ・周波数再編・周波数共用及び 5G 割当てをめぐる欧米動向飯塚留美
- 3 寄稿
  - ・国際比較から見た日本の IoT 進展度－『情報通信白書 2016』より－柴崎哲也
- 4 海外事務所報告
  - ・ヨーロッパ便り (IP EXPO EUROPE 2016 レポート)山中直弘

## December 2016/January 2017 Vol.9 No.5

- 1 年頭あいさつ
- 2 特集 情報通信の諸相
  - ・IoT 時代のモノのサービス化の国際動向木賊智昭
  - ・EU と米国プラットフォーマーの対立——グーグルをめぐる事案を中心に  
平井智尚、高橋幹
  - ・新サービスの開発に向けた中韓 ICT 事業者のコーポレート・ベンチャリング動向  
裘春暉、三澤かおり
  - ・上下分離の次世代ブロードバンド網がもたらした情報通信産業の構造変化～情報通信基本計画「iN2015」による経済的影響～坂本博史

## February/March 2017 Vol.9 No.6

- 1 海外最新動向
  - ・米国における自動運転技術による安全性と利便性向上に向けた取組みの動向田中絵麻
- 2 特集 海外主要国情報通信動向報告
  - ・米国情報通信政策事情 -2016 年の政策動向及び 2017 年の展望-嶋田信哉
  - ・英国の情報通信動向 -EU 離脱後の行方-山中直弘
  - ・中国情報通信市場を巡る最近の動向について桜井博之
- 3 海外事務所報告
  - ・CES2017 レポート嶋田信哉